

平成28年6月14日

平成28年度 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構 調達等合理化計画

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構は、事務・事業の特性を踏まえ、PDCAサイクルにより、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むため、平成28年度独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構調達等合理化計画を以下のとおり定める。

1. 調達の現状と要因の分析

(1) 駐留軍等労働者労務管理機構における平成27年度の契約状況は、表1のようになっている。契約件数は39件、契約金額は6億円である。また、競争性のある契約は34件(87.2%)、5億円(85.2%)、競争性のない契約は5件(12.8%)、9千万円(14.8%)となっている。

平成26年度と比較して、競争性のない契約の割合が件数・金額ともに小さくなっている(件数は16.7%減、金額は31.7%減)が、これは、平成26年度の横須賀支部事務所賃貸借契約が2年契約であったことによるものである。

表1 平成27年度の駐留軍等労働者労務管理機構の調達全体像

(単位:件、億円)

	平成26年度		平成27年度		比較増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(87.0%) 40	(94.1%) 21	(87.2%) 34	(85.2%) 5	(△15.0%) △6	(△75.3%) △16
企画競争・公募	(-%) -	(-%) -	(-%) -	(-%) -	(-%) -	(-%) -
競争性のある契約 (小計)	(87.0%) 40	(94.1%) 21	(87.2%) 34	(85.2%) 5	(△15.0%) △6	(△75.3%) △16
競争性のない随意 契約	(13.0%) 6	(5.9%) 1.3	(12.8%) 5	(14.8%) 0.9	(△16.7%) △1	(△31.7%) △0.4
合計	(100%) 46	(100%) 23	(100%) 39	(100%) 6	(△15.2%) △7	(△72.7%) △17

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 比較増△減の()書きは、平成27年度の対26年度伸率である。

(2) 当機構における平成27年度の一者応札・応募の状況は、表2のようにな

っており、契約件数は4件（11.8%）、契約金額は2千万円（3.1%）である。

平成26年度と比較して、一者応札・応募による契約の割合が件数・金額ともに小さくなっている（件数は55.6%減、金額は99.1%減）が、主な理由としては、平成26年度契約において在日米軍従業員管理システム等再構築（契約金額約17億円）があったこと、また、件数としては成人病予防健康診断業務（座間・岩国支部）において、複数者の応札となったこと等によるものである。

表2 平成27年度の駐留軍等労働者労務管理機構の一者応札・応募状況

（単位：件、億円）

		平成26年度	平成27年度	比較増△減
2者以上	件数	31(77.5%)	30(88.2%)	△1(△3.2%)
	金額	4(18.7%)	5(96.9%)	1(28.4%)
1者以下	件数	9(22.5%)	4(11.8%)	△5(△55.6%)
	金額	17(81.3%)	0.2(3.1%)	△17(△99.1%)
合計	件数	40(100%)	34(100%)	△6(△15.0%)
	金額	21(100%)	5(100%)	△16(△75.3%)

（注1） 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

（注2） 合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った計数である。

（注3） 比較増△減の（ ）書きは、平成27年度の対26年度伸率である。

2. 重点的に取り組む分野（【 】は評価の指標）

上記1の現状分析等を含め総合的な検討を行った結果、平成28年度については、「一者応札・応募関係」及び「本部一括調達の推進関係」の各分野について、それぞれの状況に即した調達の改善及び事務処理の効率化に努めることとする。

（1）一者応札・応募の解消に向けた取組み

入札結果として、一者応札となった場合には、他の事業者が応札しなかった要因等を調査し原因の把握と分析に努め、次回調達に向けて改善を図ることとする。

また、一者応募とならないよう、次のような取組みを実施する。

- ① ホームページ等による公示だけでなく、広く個別に入札情報を周知し新たな入札参加者の発掘に努める。

- ② 引き続き調達見通しをホームページ等に掲載することにより、入札参加者の拡大を図る。
- ③ 入札参加資格の要件については、必要以上に競争を制限することのないよう十分留意して設定しているところであるが、真に必要な要件となっているか、従来からの要件を緩和することが可能か等を検討し、競争性の確保に努める。

【実施結果】

(2) 本部一括調達の推進

事務用消耗品及び電子複写機用紙については、既に本部と支部分を一括して調達しているところであるが、その他の消耗品の購入等についても、本部一括調達の可否の検討を行う。【実施結果】

- ① プリンターの購入及び保守
- ② 本部及び支部名入り封筒の購入ほか

3. 調達に関するガバナンスの徹底 (【 】は評価の指標)

(1) 当機構の契約その他の収入又は支払の原因となる行為は、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構会計規程第34条により、本部においては総務部長を、支部においては支部長を契約責任者とすると定められている。

適切な契約手続の観点から、各契約責任者が締結した契約ごとの見積書の徴取状況等について、内部監査計画に基づき評価・監査役が実地により監査を行うこととする。

当監査は、下記の観点で行うものとする。【点検・実施結果】

- ① 契約責任者による事前決裁は、遵守されているか。
- ② 一体として契約すべき複数案件を合理的な理由なく、意図的に分割していないか。
- ③ 競争性を確保する観点から、複数の業者から見積書を徴取しているか。
- ④ 予定価格の積算に当たっては、適正な予定価格の積算に努め、また、公平、公正な契約を確保するため、客観的に妥当なものとなっているか。
- ⑤ 契約業務の決裁権者による予定価格の額は、遵守されているか。
- ⑥ 給付の完了確認のための検収・検査業務は、給付完了確認調書等により適切に行われているか。

(2) 随意契約に関する内部統制の確立

新たに随意契約を締結することとなる案件については、事前に当機構に設

置された随意契約審査委員会において、審査し、調達等合理化計画に関する推進委員会（総括責任者は常勤理事）に報告し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることとする。

ただし、定例的な案件の場合等、やむを得ない場合は、事後的に報告を行うこととする。【点検件数】

4. 自己評価の実施

調達等合理化計画の自己評価については、各事業年度に係る業務の実績等に関する評価の一環として、年度終了後に実施し、自己評価結果を主務大臣に報告し、主務大臣の評価を受ける。主務大臣による評価結果を踏まえ、その後の調達等合理化計画の改定・策定等に反映させるものとする。

5. 推進体制

(1) 推進体制

本計画に定める各事項を着実に実施するため、常勤理事を総括責任者とする「調達等合理化計画に関する推進委員会」により調達等合理化に取り組むものとする。

総括責任者	理事（常勤）
副総括責任者	総務部長、労務部長、評価・監査役
メンバー	総務課長、会計課長、労務企画課長

(2) 契約監視委員会の活用

監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会は、当計画の策定及び自己評価の際の点検を行うとともに、これに関連して、理事長が定める基準（新規の随意契約、2か年度連続の一者応札・応募案件など）に該当する個々の契約案件の事後点検を行い、その審議概要を公表する。

6. その他

調達等合理化計画及び自己評価結果等については、当機構のホームページにて公表するものとする。

なお、計画の進捗状況を踏まえ、新たな取組の追加等があった場合には、調達等合理化計画の改定を行うものとする。